

70 ^{Page} 当行の歩み

74 ^{Page} 国内店舗網

75 ^{Page} 当行の子会社・関連会社 [国内]

76 ^{Page} 海外拠点網

78 ^{Page} 当行の子会社・関連会社 [海外]

当 行 の 概 要

81 ^{Page} 業務内容

82 ^{Page} 銀行およびその子会社等の
事業系統図

83 ^{Page} 組織図

84 ^{Page} 役員・従業員の状況

当行の歩み

当行の沿革

「産業とともに歩む」当行の歴史は、まさに日本経済の発展と軌を一にするものであり、近代工業の勃興以来今日に至るまで、当行は培われた伝統と特色をバックグラウンドに、常に日本経済・産業を支える中心的な存在として活躍してきました。

日本経済の勃興期～戦前の激動期

当行が設立された当時の我が国は、近代工業の勃興期に当たり、産業界の旺盛な資金需要に応えるため、長期資金の融資、外資導入および証券市場の育成等が急務とされていました。当行は、こうした時代の要請を担う専門金融機関として、明治35年に設立され、本格的な事業資金の供給(融資業務)を開始するとともに、ロンドンにおいて国債の募集、ボンド建興業債券の発行に成功し、我が国初の担保付社債の受託

銀行となりました。また、社債引受業務等、我が国への外資導入、証券市場の育成等、金融基盤の整備にも深く関わってきました。

大正初期から昭和初期にかけての我が国は、第一次大戦後の反動恐慌、関東大震災、世界恐慌から満州事変の勃発と経済波乱の時代でしたが、この間当行は、多方面にわたる救済融資を積極的に実行するとともに、乱発された社債の信用を回復するために、社債浄化運動を推進する等、「産業界の窮状打開への協力」起債界のリーダーとしての指導的役割」と

明治	1900(明治33年)3月	日本興業銀行法公布	
	1902(明治35年)3月	日本興業銀行設立(資本金1,000万円)	
	3月	融資業務開始	
	10月	第1回興業債券200万円発行	
1906(明治39年)	10月	社債引受業務開始	
	10月	担保付社債受託業務開始	
	1914(大正3年)1月	大阪支店開店	
大正	1916(大正5年)7月	外国為替業務開始	
	1918(大正7年)3月	日本興業銀行法改正により株式応募・引受認可	
	7月	神戸支店開店	
	1922(大正11年)8月	第1回割引興業債券発行	
	1923(大正12年)9月	震災復旧救済金融実施	
	昭和	1927(昭和2年)3月	金融恐慌に際し、中小商工業者等応急資金の融通開始
		1928(昭和3年)7月	名古屋支店開店
1932(昭和7年)4月		福岡支店開店	
1935(昭和10年)9月		東北支店(福島)開店	
1936(昭和11年)2月		富山支店開店	
1937(昭和12年)3月		広島支店開店	
11月		北海道支店開店(昭和26年10月札幌支店と改称)	
1944(昭和19年)8月		東北支店、福島市から仙台市に移転(昭和26年10月仙台支店と改称)	
8月		福島出張所開設(昭和26年8月支店に昇格)	
1946(昭和21年)8月		復興金融部創設、復興特別融資開始	
8月		高松、新潟両駐在員事務所開設、同年10月それぞれ出張所に昇格(高松:昭和24年4月支店に昇格、新潟:25年12月支店に昇格)	

昭和	1948(昭和23年)4月	外国為替取扱銀行の指定を受ける
	7月	意見書「長期金融機関の必要性」をGHQに提出
1950(昭和25年)	4月	日本興業銀行法廃止、普通銀行に転化
	4月	川北禎一、初代頭取に就任
1952(昭和27年)	10月	甲種外国為替銀行の指定を受ける
	12月	長期信用銀行法施行、長期信用銀行に転換(資本金26億9,000万円)一般社債・株式の売出目的での引受業務禁止
1956(昭和31年)	10月	ニューヨーク事務所開設
	1957(昭和32年)4月	割引興業債券、売出發行方式を採用
1961(昭和36年)	11月	中山素平、第2代頭取に就任
	1962(昭和37年)7月	ニューヨーク事務所、駐在員事務所となる(昭和47年12月支店に昇格)
7月	7月	フランクフルト駐在員事務所開設
	7月	東南アジア産業金融セミナー開始
1965(昭和40年)3月	ロンドン駐在員事務所開設(昭和46年9月支店に昇格)	
1967(昭和42年)	11月	本店、仮店舗(八重洲南口)へ移転
	11月	中小工業部、東京支店(中堅企業センター)として発足(現:東京営業部)
1968(昭和43年)	5月	正宗猪早夫、第3代頭取に就任
	1969(昭和44年)7月	利付興業債券、売出發行方式を採用
1970(昭和45年)	3月	債券オンライン、スタート
	5月	日本経営システム(株)設立
11月	11月	横浜支店開店
	1971(昭和46年)10月	京都支店開店
1972(昭和47年)	1月	財形リッキー貯蓄発売開始
	10月	(株)興銀情報開発センター(現:興銀システム開発(株))設立

いう実績を積み上げてきました。さらに、大正7年3月の「日本興業銀行法」改正では、第一次大戦後の旺盛な産業資金需要に対応する狙いから、当行に株式の応募・引受が認められ、証券業務全般を取り扱うこととなりました。

戦後の復興～高度成長期

第二次大戦によって、我が国の経済は一挙にその基盤を失いましたが、戦後直ちに復興に向けて再スタートを切ることになりました。当行も、我が国の経済が戦争による空白を克服し、先進国へのキャッチアップを遂げるためには基礎産業の強化が必要であり、長期事業資金の安定的供給と効率的な配分が不可欠であるとされる中、昭和27年に施行された「長期信用銀行法」に基づく長期信用銀行として再出発することとなりました。

なお、同法では昭和23年に施行された証券取引法の制約から、一般社債および株式を売出目的で引き受けることが禁止され、地方債または社債等での募集の受託業務分野でバックアップしていくこととなりました。また信託業務につきましても業態別分離行政(銀行・信託分離)の方針から制約を受けることとなりました。

こうして当行の活躍する場は、融資業務、なかんずく長期貸出分野が中心になりましたが、以来、当行は高度成長期の担い手であった重化学工業への資金供給をはじめ、30年代後半から40年代半ばにかけての海運・自動車・鉄鋼等の再編統合に直接・間接的に寄与してきました。また、旺盛な起債希望に対しては、公正な立場から起債調整役としての役割を果たしてきました。

昭和	1972(昭和47年)11月	シンガポール駐在員事務所開設(昭和53年4月支店に昇格)
	12月	ドイツ興銀設立
	1973(昭和48年)10月	サンパウロ駐在員事務所開設
	11月	ルクセンブルグ興銀設立
	1974(昭和49年)2月	新本店竣工、現在地に移転
	3月	ロスアンゼルス支店開店
	11月	興銀信託(現:IBJトラストカンパニー)設立
	1975(昭和50年)3月	新宿支店開店
	3月	ロンドン興銀設立
	5月	池浦喜三郎、第4代頭取に就任
	8月	香港駐在員事務所開設(昭和54年6月支店に昇格)
	1976(昭和51年)2月	渋谷支店開店
	1977(昭和52年)11月	梅田、静岡両支店開店
	1978(昭和53年)3月	ジャカルタ駐在員事務所開設
	1979(昭和54年)2月	スイス興銀(現:スイス興銀・エヌジェイ)設立
	3月	ヒューストン駐在員事務所開設(平成8年4月ニューヨーク支店ヒューストン出張所に変更)
	8月	メキシコ駐在員事務所開設
	11月	池袋支店開店
	1980(昭和55年)5月	日中米間初の合弁金融会社CCICファイナンスリミテッド(中芝興業財務有限公司)を香港に設立
1981(昭和56年)3月	マドリッド、クアラルンプール両駐在員事務所開設(マドリッド:平成1年6月支店に昇格)	
5月	長期信用銀行法改正(債券発行限度、自己資本の20倍から30倍へ拡大)	
9月	北京駐在員事務所開設(平成8年3月支店に昇格)	

昭和	1981(昭和56年)10月	「リッキーワイド」発売開始
	1982(昭和57年)1月	カナダ興銀設立
	3月	バハレーン駐在員事務所開設
	4月	金の店頭販売開始
	6月	吉祥寺支店開店
	10月	財形年金貯蓄発売開始
	12月	上海駐在員事務所開設(平成3年8月支店に昇格)
	1983(昭和58年)1月	シカゴ駐在員事務所開設(昭和62年4月支店に昇格、平成11年5月ニューヨーク支店シカゴ出張所に変更)
	3月	サンフランシスコ駐在員事務所開設(平成3年8月支店に昇格、平成11年5月ロスアンゼルス支店サンフランシスコ出張所に変更)
	4月	公共債の窓口販売業務開始
	4月	アトランタ駐在員事務所開設(平成3年6月支店に昇格、平成11年5月ニューヨーク支店アトランタ出張所に変更)
	10月	証券3社(新日本・和光・岡三)と共同コンピュータサービス(株)設立
	11月	藤沢支店開店
	12月	バンコック駐在員事務所開設(平成5年5月支店に昇格)
	1984(昭和59年)3月	広州駐在員事務所開設
	4月	日興証券(株)と合併で(株)アイ・エヌ情報センター設立
	6月	公共債ディーリング業務開始
	6月	インドネシア国営商業銀行バンク・プミダヤと合併でプミダヤ興銀リース設立
	6月	中村金夫、第5代頭取に就任

日本版ビッグバン・金融再編～3行統合へ～

我が国の経済環境は、オイルショックを契機に高度成長から安定成長へと大きく変わり、金融界を取り巻く環境も自由化・国際化が急速に進展しました。このような動きを受けて、金融制度調査会、証券取引審議会における検討結果を踏まえ、平成5年に子会社形式による各種業務分野への相互参入を主眼とする金融制度改革法が施行されました。

当行は、高度化、多様化するお取引先のニーズにお応えするため、同法に基づき証券子会社「興銀証券(株)」、信託子会社「興銀信託銀行(株)」を設立し、証券・信託業務への参入を果たすとともに、併せて資産運用業務の強化のため、平成6年7月、「日本興業投信(株)〔現：興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)〕」を設立しました。

その後、我が国金融・証券市場がニューヨーク・ロンドンと並ぶ国際的な市場として復権することを目指し、平成8年11月に発表された、いわゆる日本版ビッグバン構想が、平成10年4月の改正外国為替管理法の施行によりスタートすることになりました。当行は、同月、興銀グループ全体を視野においた金融技術の研究・開発体制を整えるため「興銀フィナンシャルテクノロジー(株)〔現：興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)〕」を設立しました。

平成10年12月の金融システム改革法の施行では、改正証券取引法により証券業が免許制から登録制に移行したほか、投信窓販の解禁、国内私募投信の解禁等、規制緩和が進展、平成11年10月からは銀行証券子会社での株式売買の仲介業務も解禁されました。

日本版ビッグバンに伴う規制緩和の進展により、我が国金

昭和	1984(昭和59年)	10月	日本橋支店(現：東京営業部)開店
		12月	町田支店開店
	1985(昭和60年)	1月	「債券総合口座」取り扱い開始
		4月	市場金利連動型預金(MMC)取り扱い開始
		4月	大連駐在員事務所開設(平成4年11月支店に昇格)
		9月	オーストラリア興銀設立
		10月	興銀投資顧問(株)〔現：興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)〕設立
		10月	自由金利定期預金取り扱い開始
		10月	東証の「特別参加者」として、債券先物市場に参加
		12月	米国シュローダー銀行(現：IBJホワイトホール銀行)に資本参加、当行現地法人に
	1986(昭和61年)	3月	興銀ビジネスサービス(株)設立
		6月	難波支店開店
7月		興銀カードサービス(株)設立	
	12月	米国シュローダー銀行(現：IBJホワイトホール銀行)米国プライマリーディーラーのA.G.ランストンを買収	
1987(昭和62年)	10月	当行初の株主割当による中間発行増資実施(新資本金2,125億7,858万9,526円)	
1988(昭和63年)	4月	ソウル駐在員事務所開設	
	4月	ケイマン支店開店	
	7月	興銀信用保証(株)設立	
	10月	株主割当による中間発行増資実施(新資本金3,520億4,532万4,686円)	
	11月	金投資口座発売開始	
	12月	ミラノ駐在員事務所開設(平成3年4月支店に昇格)	

平成	1989(平成元年)	2月	興銀ファイナンス(株)設立
		6月	金融先物商品取引業務開始
		9月	インドネシア興銀設立
1990(平成2年)	1月	ナッソー支店開店	
	4月	英国スリーアイ社と合弁で興銀インベストメント(株)設立	
		6月	黒澤洋、第6代頭取に就任
		7月	オーストリアのクレディタンシュタルト銀行(CA)と合弁でIBJ-CAコンサルト(現：IBJ-BAコンサルティング)設立
		9月	ブリッジフォード・グループ設立
		9月	パリ興銀設立
1991(平成3年)	10月	興銀不動産調査サービス(株)設立	
	11月	「興業債券(2年)」の発行開始	
1992(平成4年)	2月	クランタイ興銀リース設立	
1993(平成5年)	5月	新総合オンラインシステム稼働開始	
	7月	興銀証券(株)設立	
	10月	興業債券の募集・売出要領等を変更	
	12月	ラブアン支店開店および同支店クアラルンプール出張所開設	
1994(平成6年)	5月	スウィングサービスの開始	
	7月	日本興業投信(株)〔現：興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)〕設立	
	11月	長信銀・商工中金・都銀間CDオンライン提携実施	
1995(平成7年)	6月	興銀ビジネス・エージェンシー(株)設立	
	8月	A.G.ランストン、IBJシュローダー銀行(現：IBJホワイトホール銀行)より分離、本行100%子会社へ	
	10月	興銀信託銀行(株)設立	

融界では国内外の競争がますます激化していますが、従来の長期信用銀行という枠組みを超えた、強力で信頼感に溢れる新しい「事業金融の担い手」を目指す当行は、ビッグバンを最大のビジネスチャンスとして捉えています。

当行は、幅広いお取引先にグローバルな市場を通じた高付加価値の金融サービスを提供することにより、お取引先の事業経営に貢献できる銀行、別の言葉で例えれば、「お取引先の最初の相談相手として選ばれる銀行=First Call Bank」を将来像として目指していますが、これを実現させるため、コアビジネスと戦略的強化分野への経営資源の集中、興銀証券(株)の資本増強に見られるような戦略子会社強化によるグループ金融機能の拡充、野村證券(株)との先端的で将来性のある分野での提携、第一生命保険(相)との全面的業務提携に見られるような戦略的な業務提携を進めています。

こうした諸施策をさらに進化させる形で、昨年8月、株主のみなさまのご承認と関係当局の認可を前提として、日本の金融再編の先駆けとなった、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行との3行統合による「みずほフィナンシャルグループ」の設立を決定・発表しました。

「みずほフィナンシャルグループ」は、経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現することにより、我が国金融市場において、圧倒的優位性を有する金融グループとしてのステータスとブランドを確立します。また、グローバルな金融市場においても、我が国を代表し、世界の五指に入る強力なプレーヤーとなることを目指します。この結果、お客さま・お取引先に対して各分野で最高水準の金融サービスを提供し、国民経済に貢献したいと考えています。

平成	1995(平成7年)	12月	武漢駐在員事務所開設
	1996(平成8年)	6月	西村正雄、第7代頭取に就任
		6月	興銀オフィスサービス(株)設立
		11月	株主割当による中間発行増資実施(新資本金4,651億527万9,846円)
	1997(平成9年)	1月	フランクフルト支店開設(フランクフルト駐在員事務所は廃止)
		1月	バンコック支店、フルバンキング業務開始
		3月	上海支店、人民元業務取り扱い開始
		11月	興銀アセットマネジメントインターナショナル(現:DLIBJアセットマネジメントインターナショナル(株))設立
	1998(平成10年)	4月	興銀フィナンシャルテクノロジー(株)現:興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)設立
		5月	野村證券(株)との業務提携発表
		7月	東京支店と日本橋支店を東京営業部として統合
		10月	第一生命保険(相)との全面業務提携発表
		12月	投信窓口販売業務開始
		12月	興銀ビジネス・チャレンジ(株)設立
		12月	野村證券(株)と合併で野村興銀インベストメント・サービス(株)設立
		12月	第三者割当増資670億円実施(新資本金4,986億527万9,846円)
	1999(平成11年)	1月	アイビー・ジェイ・ノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ証券会社設立
		3月	海外子会社による優先出資証券(1,760億円)発行
		3月	公的資金の引受により優先株式(3,500億円)発行(新資本金6,736億527万9,846円)同じく劣後特約付社債(2,500億円)発行

平成	1999(平成11年)	4月	興銀フィナンシャルテクノロジー(株)第一生命保険(相)が出資、興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)に改称
		4月	英国スリーアイ社と合併でスリーアイ興銀パイアウツ(株)設立
		4月	興銀セキュリティーズ(アジア)ミテッド設立
		6月	ノムラ・アイビー・ジェイ・グローバル・インベストメント・アドバイザーズによる共同事業開始
		7月	キュービー・テレフォンバンキングセンター設置
		7月	第一回アドバイザーボード開催
		8月	日本版401(k)確定拠出年金事業にかかる記録管理(レコードキーピング)会社、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)設立
		8月	(株)第一勧業銀行(株)富士銀行との統合を発表
		10月	興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント(株)、日本興業投信(株)および第一ライフ投信投資顧問(株)が合併し興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)設立
		10月	興銀証券株式の流通・引受業務の取扱開始
		12月	3行統合契約書調印「みずほフィナンシャルグループ」創設の発表
	2000(平成12年)	4月	郵政省とのATM/CDオンライン提携実施
		4月	(株)第一勧業銀行(株)富士銀行とのATM/CD相互開放
		5月	新光証券(株)の第三者割当増資を引受

国内店舗網

(平成12年5月31日現在)

所在地 (印は自動機の土・日曜日稼働店)

本店 〒100-8210 東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL 03-3214-1111

札幌支店 〒060-0001 札幌市中央区北一条西5-2
TEL 011-231-0101

仙台支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1
TEL 022-266-3111

福島支店 〒960-8035 福島市本町6-5
TEL 024-523-1111

東京営業部 〒103-8677 東京都中央区八重洲1-2-16
TEL 03-3272-1311

新宿支店 〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL 03-3344-6111

渋谷支店 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-10
TEL 03-3498-3111

池袋支店 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1
TEL 03-3982-0111

吉祥寺支店 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-5
TEL 0422-21-0211

町田支店 〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15
TEL 042-723-2111

横浜支店 〒220-0004 横浜市西区北幸1-4-1
TEL 045-319-3320

藤沢支店 〒251-0055 藤沢市南藤沢20-10-101
TEL 0466-22-7111

新潟支店 〒951-8061 新潟市西堀通六番町5942
TEL 025-229-2331

富山支店 〒930-0004 富山市桜橋通り5-13
TEL 076-441-1111

静岡支店 〒420-8715 静岡市御幸町5-6
TEL 054-251-2111

名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-18
TEL 052-201-7151

京都支店 〒604-8162 京都市中京区烏丸通六角下る
七観音町630番地
TEL 075-223-1123

大阪支店 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1
TEL 06-6202-2351

梅田支店 〒530-0001 大阪市北区梅田1-8-17
TEL 06-6341-2111

難波支店 〒542-0076 大阪市中央区難波3-4-14
TEL 06-6644-1123

神戸支店 〒651-0088 神戸市中央区小野柄通7-1-1
TEL 078-222-1101

広島支店 〒730-8710 広島市中区紙屋町2-1-1
TEL 082-247-7111

高松支店 〒760-8677 高松市番町1-6-8
TEL 087-821-5051

福岡支店 〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-1
TEL 092-711-1234

外国為替はすべての本支店で取り扱っております

印の店舗の自動機利用時間 平日:8:45~19:00

土・日曜日:9:00~17:00

印以外の店舗の自動機利用時間 平日:9:00~15:00



当行の子会社・関連会社 [国内]

(平成12年3月31日現在)

子会社

会社名	所在地・電話	資本金または 出資金 百万円	議決権に対する 当行の所有 割合 %	議決権に対する緊 密者および同意者 の所有割合 %	設立または 出資年月日	主な業務内容
(株)アイビー・レストラン	〒100-8210 東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL 03-5252-6161	10	0 (0)	75	昭和30年 8月20日	行員向け給食業務
阪神清和土地(株)	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL 03-3982-9648	100	100 (0)		昭和43年 3月26日	当行用不動産の保有管理業務
興銀土地建物(株)	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL 03-3982-9647	100	100 (0)		昭和43年 11月21日	当行用不動産の保有管理業務
日本経営システム(株)	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1 TEL 03-3274-1391	50	5 (0)	55	昭和45年 5月21日	経営コンサルティング業務
(株)興銀データサービス	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-2-8 TEL 03-5280-0551	10	5 (0)	50	昭和46年 3月30日	調査・研究業務
興銀システム開発(株)	〒108-6008 東京都港区港南2-15-1 TEL 03-5783-7800	50	30 (25)	45	昭和47年 10月24日	コンピュータのソフトウェア開発業務
興銀ビジネスサービス(株)	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-2-8 TEL 03-3296-0611	10	100 (0)		昭和61年 3月3日	人材派遣業務
興銀カードサービス(株)	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1 TEL 03-3275-3051	100	5 (0)	60	昭和61年 7月1日	クレジットカード業務
興銀信用保証(株)	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-8-1 TEL 03-3663-1055	100	25 (20)	55	昭和63年 7月28日	信用保証業務
興銀ファイナンス(株)	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-8-1 TEL 03-3663-0741	500	15 (10)	70	平成元年 2月22日	貸金業務
興銀インベストメント(株)	〒102-0076 東京都千代田区五番町12-2 TEL 03-3239-5670	480	49.1 (24)	26	平成2年 4月12日	ベンチャーキャピタル業務
興銀不動産調査サービス(株)	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL 03-3982-9704	20	100 (0)		平成3年 10月7日	担保不動産の調査・評価業務
興銀証券(株)	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 TEL 03-5252-3111	65,000	100 (0)		平成5年 7月2日	証券業務
興銀ビジネス・エージェンシー(株)	〒103-8677 東京都中央区八重洲1-2-16 TEL 03-5200-7051	10	100 (0)		平成7年 6月29日	事務代行業務
興銀信託銀行(株)	〒102-0084 東京都千代田区二番町11-19 TEL 03-3262-2011	15,000	100 (0)		平成7年 10月13日	信託業務・銀行業務
興銀オフィスサービス(株)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL 03-5200-7143	10	100 (0)		平成8年 6月27日	総務事務代行業務
興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 TEL 03-5200-7611	143	70 (0)		平成10年 4月1日	金融新技術の調査・研究・開発業務
興銀ビジネス・チャレンジ(株)	〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15 TEL 042-724-1710	10	100 (0)		平成10年 12月10日	事務代行業務

関連会社

丸和証券(株)	〒104-0032 東京都中央区八丁堀1-5-1 TEL 03-3206-4871	2,106	5 (0)	25.8	昭和19年 4月26日	証券業務
永和地所(株)	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL 03-3982-7212	30	5 (0)	34.6	昭和40年 11月30日	金融業務
通商航空サービス(株)	〒105-0014 東京都港区芝2-12-13 TEL 03-5440-0910	109	6 (1)	33.3	昭和54年 4月2日	旅行代理業務
共同コンピュータサービス(株)	〒104-0033 東京都中央区新川1-28-24 TEL 03-3552-1231	400	30 (25)	10	昭和58年 10月1日	コンピューターシステムによる情報提供、コンピューターのソフトウェア開発・運用業務
(株)アイ・エヌ情報センター	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-7-1 TEL 03-5281-1100	400	37.5 (32.5)	12.5	昭和59年 4月3日	情報処理サービス、コンピューターシステムによる情報提供業務
野村興銀インベストメント・サービス(株)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-1 TEL 03-5223-2101	1,600	50 (0)		平成10年 12月21日	年金コンサルティング業務
スリーアイ興銀バイアウト(株)	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 TEL 03-5251-4131	400	40 (0)		平成11年 4月14日	MBO取引に係わる投資アドバイス業務
興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 TEL 03-3216-0101	2,000	50 (0)		平成11年 10月1日(合併)	投資顧問業務
モバイル・インターネットキャピタル(株)	〒107-0052 東京都港区赤坂1-14-5 TEL 03-3668-2979	100	30 (30)		平成11年 11月11日	有価証券の取得および保有、投資事業組合等組合財産の運用および管理、経営一般に関するコンサルティング

平成12年度より「新光証券(株)」が新たに関連会社となっています。

- (注)1. 「議決権に対する当行の所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内書き)です。
 2. 「議決権に対する緊密者および同意者の所有割合」欄は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」または「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合です。

支店

ニューヨーク支店 New York Branch
1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A.
Tel : 1-(212) 282-3000

シカゴ出張所 Chicago Branch
227 West Monroe Street, Suite 2600,
Chicago, IL 60606, U.S.A.
Tel : 1-(312) 855-1111

アトランタ出張所 Atlanta Office
One Ninety One Peachtree Tower, Suite 3825,
191 Peachtree Street, N.E.,
Atlanta, GA 30303, U.S.A.
Tel : 1-(404) 524-8770
ヒューストン出張所 Houston Office
Three Allen Center, Suite 4850, 333 Clay Street,
Houston, TX 77002, U.S.A.
Tel : 1-(713) 651-9444

ロスアンゼルス支店 Los Angeles Agency
350 South Grand Avenue, Suite 1500,
Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
Tel : 1-(213) 628-7241

サンフランシスコ出張所 San Francisco Office
One Market Spear Tower, Suite 1610,
San Francisco, CA 94105, U.S.A.
Tel : 1-(415) 981-3131

ケイマン支店 Grand Cayman Branch
P.O. Box 1040, West Wind Building,
George Town, Grand Cayman,
Cayman Islands, B.W.I.

ナッソー支店 Nassau Branch
NatWest Building, West Bay Street,
Nassau, Bahamas

ロンドン支店 London Branch
Bracken House, One Friday Street,
London EC4M 9JA, United Kingdom
Tel : 44-(20) 7248-1111

マドリッド支店 Madrid Branch
Torre Picasso Planta 9, Plaza Pablo Ruiz Picasso, s/n. AZCA, 28020 Madrid, Spain
Tel : 34-91-597-2612

ミラノ支店 Milan Branch
Via Senato 14/16, 20121 Milan, Italy
Tel : 39-02-760861

フランクフルト支店 Frankfurt Branch
Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany
Tel : 49-(69) 27282-100

シンガポール支店 Singapore Branch
16 Collyer Quay, #14-00, Hitachi Tower, Singapore 049318, Republic of Singapore
Tel : 65-5387366

香港支店 Hong Kong Branch
17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
Tel : 852-21033000

上海支店 Shanghai Branch
6th Floor, Shanghai Senmao International Building, 101 Yin Cheng East Road,
Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
Tel : 86-(21) 6841-0000

大連支店 Dalian Branch
8th Floor, Dalian Senmao Building, 147 Zhong Shan Lu, Xi Gang Qu, Dalian 116011,
The People's Republic of China
Tel : 86-(411) 3692712

北京支店 Beijing Branch
8th Floor, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26, Jianguomenwai Street,
Chaoyang District, Beijing 100022, The People's Republic of China
Tel : 86-(10) 6513-9026

バンコック支店 Bangkok Branch
15th Floor, Thai Obayashi Building, 161 Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok 10330, Thailand
Tel : 66-(2) 255-5991

ラブアン支店 Labuan Branch
Level 11 (A), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000,
Federal Territory of Labuan, Malaysia
Tel : 60-(87) 419115

クアラルンプール出張所 Kuala Lumpur Marketing Office
Suite No. 1403, 14th Floor, Kenanga International, Jalan Sultan Ismail,
50250 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel : 60-(3) 21636970

駐在員事務所

メキシコ駐在員事務所 Mexico Representative Office
Edificio Omega, Campos Eliseos No. 345-11, Col. Chapultepec Polanco,
Deleg. Miguel Hidalgo, 11560 Mexico, D.F., Mexico
Tel : 52-(5) 281-5037, 3206, 5291, 5162

サンパウロ駐在員事務所 São Paulo Representative Office
Avenida Paulista, 1842-22 - Andar, Cj. 228, 01310-200 São Paulo-SP, Brazil
Tel : 55-(11) 289-2666

バハレーン駐在員事務所 Bahrain Representative Office
Manama Centre (Entrance 4, 4th Floor), P.O. Box 5759, Manama, Bahrain
Tel : 973-228868

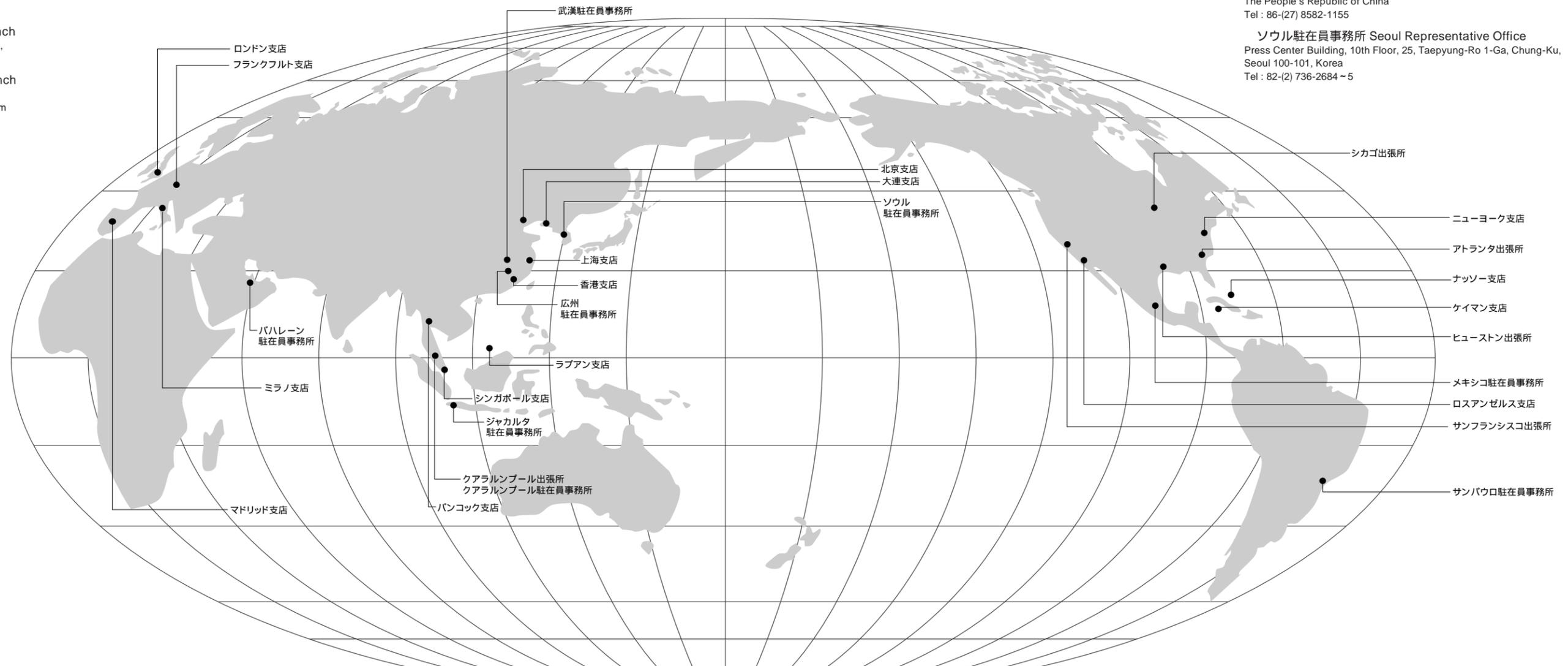
ジャカルタ駐在員事務所 Jakarta Representative Office
BNI Building, 23rd Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav.1, Jakarta 10220, Indonesia
Tel : 62-(21) 251-2024 ~ 5,62-(21) 570-1010

クアラルンプール駐在員事務所 Kuala Lumpur Representative Office
Suite No. 1403, 14th Floor, Kenanga International, Jalan Sultan Ismail,
50250 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel : 60-(3) 21615111

広州駐在員事務所 Guangzhou Representative Office
Room 1252, Garden Tower, 368 Huanshi Dong Lu, Guangzhou 510064,
The People's Republic of China
Tel : 86-(20) 83342017

武漢駐在員事務所 Wuhan Representative Office
Room 305, Holiday Inn Tian-an Wuhan, 868 Jiefang Dadao, Wuhan 430022,
The People's Republic of China
Tel : 86-(27) 8582-1155

ソウル駐在員事務所 Seoul Representative Office
Press Center Building, 10th Floor, 25, Taepyung-Ro 1-Ga, Chung-Ku,
Seoul 100-101, Korea
Tel : 82-(2) 736-2684 ~ 5



当行の子会社・関連会社 [海外]

(平成12年3月31日現在)

子会社

会社名	所在地・電話	資本金または 出資金	議決権に対する 当行の所有 割合	議決権に対する 緊密者および同意者 の所有割合	設立または 出資年月日	主な業務内容
キュラソー興銀 The Industrial Bank of Japan Finance Company N.V.	Pietermaai 15, Willemstad, Curacao, Netherlands Antilles	千米ドル 200	100 (0)		昭和48年 4月24日	金銭の貸付または金銭の 貸借の媒介業務
IBJトラストカンパニー The Industrial Bank of Japan Trust Company	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1- (212) 282-3030	百万米ドル 140	100 (0)		昭和49年 11月29日	銀行業務・投資顧問業務
IBJTC・リーシング・ コーポレーション IBJTC Leasing Corporation	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1- (212) 282-3030	百万米ドル 0.01	100 (100)		昭和60年 12月6日	リース業務
IBJTC・リーシング・ コーポレーション-BSC IBJTC Leasing Corporation-BSC	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1- (212) 282-3030	百万米ドル 0.01	100 (100)		昭和60年 12月6日	リース業務
IBJTC・アンド・リーシング (USA)・インク IBJTC & Leasing (USA) Inc.	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1- (212) 282-3030	百万米ドル 0.2	80 (80)	20	昭和62年 7月21日	リース業務
ブラジル興銀 IBJ DO BRASIL S/C LTDA.	Avenida Paulista, 1842-22 Andar Conjunto 228 Edificio Cetenco Plaza-Torre Norte 01310-200 São Paulo-SP TEL 55- (11) 289-2666	ブラジルレアル 12,727	99.9 (0)		昭和48年 10月1日	当行サンパウロ駐在員事 務所補助業務
カナダ興銀 The Industrial Bank of Japan (Canada)	Box 29 Suite 1102, 100 Yonge Street, Toronto, Ontario, Canada M5C 2W1 TEL 1- (416) 365-9550	百万カナダドル 73	100 (0)		昭和57年 1月22日	銀行業務
IBJホワイトホール銀行 IBJ Whitehall Bank & Trust Company	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	百万米ドル 29	100 (0)		大正12年 9月22日 (昭和60年12月 資本参加)	銀行業務・投資顧問業務
ボナート・コープ Bonaght Corp.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	百万米ドル 0.01	100 (100)		昭和14年 10月4日 (昭和60年12月 資本参加)	有価証券等の保護預り 業務
セキュリティー・ノミニーズ、インク Security Nominees, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	米ドル 30	100 (100)		昭和31年 1月26日 (昭和60年12月 資本参加)	有価証券に関する発行 者と所有者の事務取次 業務
米 州 IBJホワイトホール・ビジネス・ クレジット・コーポレーション IBJ Whitehall Business Credit Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		昭和43年 11月14日 (昭和60年12月 資本参加)	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
IBJホワイトホール・キャピタル・ コーポレーション IBJ Whitehall Capital Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	百万米ドル 0.05	100 (100)		平成元年 6月21日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
イノベスト・キャピタル・ マネージメント、インク Innovest Capital Management, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		平成9年 3月14日	投資顧問業務
ホワイトホール・アセット マネージメント、インク Whitehall Asset Management, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		平成10年 2月12日	投資顧問業務
IBJホワイトホール・ セキュリティーズ、インク IBJ Whitehall Securities, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		平成10年 2月26日	証券業・金銭の貸付または 金銭の貸借の媒介業務
IBJホワイトホール・ フューチャーズ・コーポレーション IBJ Whitehall Futures Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	米ドル 100	100 (100)		平成10年 7月9日	金融先物取次業務
IBJホワイトホール・ インベストメンツ、インク IBJ Whitehall Investments, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		平成10年 11月23日	持株会社
A.G.ランストーン Aubrey G. Lanston & Co. Inc.	One Chase Manhattan Plaza, Fifty-Third Floor, New York, NY 10005, U.S.A. TEL 1- (212) 612-1600	米ドル 24,668	100 (0)		昭和24年 7月27日 (昭和61年12月 買収)	先物取次業務
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc. (an IBJ Company)	399 Park Avenue, 18th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL 1- (212) 705-0880	百万米ドル 1	100 (0)		平成2年 9月14日	持株会社

(注) 1. 「議決権に対する当行の所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内書き)です。

2. 「議決権に対する緊密者および同意者の所有割合」欄は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」または「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合です。

子会社

	会社名	所在地・電話	資本金または 出資金	議決権に対する 当行の所有 割合	議決権に対する 第三者および同意者 %の所有割合	設立または 出資年月日	主な業務内容
米 州	ブリッジフォード・グループ(NY), インク The Bridgeford Group (NY), Inc.	399 Park Avenue, 18th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL 1- (212) 705-0880	百万米ドル 1	100 (100)		平成7年 4月25日	M&A業務
	IBJストラテジック・ インベストメンツ・USA,インク IBJ Strategic Investments USA, Inc.	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1- (212) 282-3000	米ドル 1	100 (0)		平成8年 7月11日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
	イノベスト・コーポレーション Innovest Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (0)		平成9年 6月4日	持株会社
	IBJプリファード・キャピタル・ ホールディングス・インク IBJ Preferred Capital Holdings Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2251	米ドル 500	100 (0)		平成10年 2月2日	持株会社
	IBJプリファード・キャピタル・ カンパニー L.L.C. IBJ Preferred Capital Company L.L.C.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2251	百万米ドル 1,125	100 (100)		平成10年 1月21日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
	デルファイ・コーポレーション Delphi Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1- (212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (0)		平成10年 3月6日	持株会社
欧 州	IBJプリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド IBJ Preferred Capital (Cayman) Limited	Ugland House, P.O.Box 309, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island TEL 1- (345) 949-8066	百万円 186,000	100 (0)		平成11年 3月1日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
	ドイツ興銀 Industriebank von Japan (Deutschland) Aktiengesellschaft	Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany TEL 49- (69) 27282-0	百万ドイツマルク 90	83.3 (0)		昭和47年 12月4日	銀行業務、証券業務
	ルクセンブルグ興銀 The Industrial Bank of Japan (Luxembourg) S.A.	(Mailing Address) P.O.Box 68, L-2010 Luxembourg, GD de Luxembourg (Address) 6, rue Jean Monnet, L-2180 Luxembourg, GD de Luxembourg TEL 352-4216171	ユーロ 38,512,325	100 (0)		昭和48年 11月22日	投資管理業務、 銀行業務、証券業務
	IBJファンド・マネジメント (ルクセンブルグ)エス.エー IBJ Fund Management (Luxembourg) S.A.	6, Rue Jean Monnet, L-2180 Luxembourg, GD de Luxembourg TEL 352-4216171	百万ユーロ 0.5	100 (100)		平成6年 1月28日	投資信託管理業務
	ロンドン興銀 IBJ International plc	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44- (20) 7236-1090	百万スターリングポンド 185.08 + 100億円	100 (0)		昭和50年 3月14日	証券業務、銀行業務
	IBJインターナショナル (ノミネーズ)リミテッド IBJ International (Nominees) Limited	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom	スターリングポンド 100	100 (100)		昭和62年 3月17日	常任代理業務
	スイス興銀 - エヌジェイ The Industrial Bank of Japan-NJ (Schweiz) AG	Bahnhofstrasse 82a, CH-8023 Zurich, Switzerland TEL 41- (1) 218-9595	百万スイスフラン 107.5	93 (0)		昭和54年 2月14日	証券業務、銀行業務、 投資顧問業務
	IBJ(ジャージー) IBJ (Jersey) Limited	22 Grenville Street, St. Helier, Jersey JE4 8PX, Channel Islands	百万円 1	100 (100)		昭和63年 2月25日	有価証券投資業務
	パリ興銀 Banque IBJ (France) S.A.	Washington Plaza, 42, rue Washington, 75408 Paris Cedex 08, France TEL 33- (1) 53-83-41-00	百万フランスフラン 120	100 (0)		平成2年 9月14日	銀行業務、証券業務
	興銀アセットマネジメント インターナショナル IBJ Asset Management International Ltd.	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44- (20) 7329-3777	百万スターリングポンド 4	90 (0)	10	平成9年 11月24日	投資顧問業務
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	IBJイーエムアイ (ガーンジー)リミテッド IBJ AMI (Guernsey) Limited	Barfield House, St. Julians Ave., St. Peter's, Guernsey, Channel Islands GY1 3QL TEL 44- (148) 171-0651	スターリングポンド 5,000	99.9 (99.9)		平成10年 3月13日	投資信託管理業務
	アジア興銀 IBJ Asia Limited	17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China	百万香港ドル 483	100 (0)		昭和48年 3月13日	金融関連業務
	ブミダヤ興銀リース P.T. Bumi Daya-IBJ Leasing	BNI Building, 21st Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav.1, Jakarta 10220, Indonesia TEL 62- (21) 570-2588	百万インドネシアピア 40,000	52 (0)	8	昭和59年 6月13日	リース業務
	IBJランストン・フューチャーズ IBJ Lanston Futures Pte. Ltd.	16 Collyer Quay #14-00, Hitachi Tower Singapore 049318, Republic of Singapore TEL 65-5383400	シンガポールドル 5,010.05	92 (84)		昭和60年 8月14日	先物取次業務
	オーストラリア興銀 IBJ Australia Bank Limited	Level 21, Colonial Centre, 52 Martin Place, Sydney, N.S.W.2000, Australia TEL 61-(2)9377-8888	百万オーストラリアドル 104	100 (0)		昭和60年 9月24日	銀行業務
IBJオーストラリア・ コーポレーション・リミテッド IBJ Australia Corporation Limited	Level 21, Colonial Centre, 52 Martin Place, Sydney, N.S.W.2000, Australia TEL 61-(2)9377-8888	百万オーストラリアドル 10	100 (100)		昭和61年 5月9日	有価証券投資業務	

1. カナダ興銀にはバンクーバー支店を、ドイツ興銀にはデュッセルドルフ支店をそれぞれ設置しています。
2. 「興銀アセットマネジメントインターナショナル」は、平成12年4月1日より「DLIBJアセットマネジメントインターナショナル」に社名変更し、関連会社となっています。
3. 「IBJイーエムアイ(ガーンジー)リミテッド」は、平成12年4月1日より関連会社となっています。

子会社

会社名	所在地・電話	資本金または 出資金	議決権に対す る当行の所有 割合	議決権に対す る緊要多数 の所有割合	設立または 出資年月日	主な業務内容
アジア・オセアニア IBJオーストラリア・ノミニーズ・ リミテッド IBJ Australia Nominees Limited	Level 21, Colonial Centre, 52 Martin Place, Sydney, N.S.W.2000, Australia TEL 61-(2) 9377-8888	オーストラリアドル 1,000	100 (100)		昭和61年 8月12日	カストディ業務
インドネシア興銀 PT. Bank IBJ Indonesia	BNI Building, 23rd Floor, Jl.Jenderal Sudirman Kav.1, Jakarta 10220, Indonesia TEL 62-(21) 570-1010	百万インドネシアルピア 50,000	85 (0)		平成元年 9月22日	銀行業務
興銀コンサルティング(タイランド) カンパニー・リミテッド Kogin Consulting (Thailand) Company Limited	15th Floor, Thai Obayashi Building, 161 Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand TEL 66-(2) 255-5991	百万タイバーツ 2	10 (0)	89.9	平成8年 10月30日	有価証券投資および コンサルタント業務
興銀セキュリティーズ(アジア) リミテッド IBJ Asia Securities Limited	17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL 852-2103-3883	百万香港ドル 130	100 (100)		平成11年 4月30日	証券業務

関連会社

会社名	所在地・電話	資本金または 出資金	議決権に対す る当行の所有 割合	議決権に対す る緊要多数 の所有割合	設立または 出資年月日	主な業務内容
ザ・ブリッジフォード・ファンド(H) LLC The Bridgeford Fund(H) LLC	399 Park Avenue, 18th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL 1- (212) 705-0880	百万米ドル 6	50 (50)		平成7年 12月14日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介
ザ・ブリッジフォード・ファンド(L) LLC The Bridgeford Fund(L) LLC	399 Park Avenue, 18th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL 1- (212) 705-0880	百万米ドル 6	50 (50)		平成7年 12月14日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介
米州 ノムラ・アイビー・ジェイ・グローバル・ インベストメント・アドバイザーズ・インク Nomura IBJ Global Investment Advisors, Inc.	2 World Financial Center, Building B, New York, NY 10281, U.S.A. TEL 1- (212)667-9523	百万米ドル 14	50 (0)		平成9年 6月16日 (平成11年6月 資本参加)	投資顧問業務
アトランティック・アセット・ マネージメント, L.L.C. Atlantic Asset Management, L.L.C	Clearwater House, 2187 Atlantic Street, Stamford, CONN 06902, U.S.A.	百万米ドル 9	50 (50)		平成8年 6月13日 (平成11年7月 資本参加)	投資顧問業務
バトラー, チャップマン & Co. LLC Bulter, Chapman & Co. LLC	609 Fifth Avenue, New York, NY 10017, U.S.A.	百万米ドル 8	37.5 (37.5)		平成11年 11月4日 (平成12年1月 資本参加)	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介
アイ・エム・アイ・ピー・ジェイ・ エス・ピー・エー I.M.I.B.J.S.p.A.	Via Sardegna 14, 00187 Roma, Italy	百万リラ 1,500	50 (0)		昭和58年 1月13日	清算手続中
IBJ-BAコンサルティング IBJ-BA Consulting Investitionsberatung GmbH	Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria TEL 43- (1) 5355868	百万オーストリア シリング 12.5	50 (0)		平成2年 7月31日	東欧関連の情報収集並び にコンサルティング業務
欧州 IBJキャピタル・マネージメント・ ユーケー IBJ Capital Management UK Ltd.	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44- (20) 7329-3777	千ポンド 200	49 (49)	51	平成3年 6月10日	投資顧問業務
アイビー・ジェイ・ノムラ・ファイナンシャル・ プロダクツ・ホールディング・ピーエルシー IBJ Nomura Financial Products Holding plc	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44- (20) 7762-3306	スターリングポンド 50,000 + 9,997,502千円	50 (0)		平成10年 11月18日	持株会社
アイビー・ジェイ・ノムラ・ファイナンシャル・ プロダクツ・UK・ピーエルシー IBJ Nomura Financial Products (UK) plc	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44- (20) 7762-3333	スターリングポンド 50,000 + 9,987,502千円	0 (0)	100	平成11年 1月28日	証券業務
アイビー・ジェイ・ノムラ・ファイナンシャル・ プロダクツ・ピーエルシー IBJ Nomura Financial Products plc	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44- (20) 7762-3306	スターリングポンド 50,000 + 3,000百万円	0 (0)	100	平成11年 4月26日	証券業務
アジア・オセアニア クウェートパシフィックファイナンス(株) Kuwait Pacific Finance Company Limited	17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL 852-2524-0041	百万香港ドル 14	50 (0)		昭和50年 4月25日	有価証券投資業務
中芝興業財務有限公司 CCIC Finance Limited	38th Floor A, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL 852-2820-0888	百万香港ドル 100	30 (0)		昭和55年 5月19日	アドバイザー業務
実華国際租賃有限公司 Pec International Leasing Company Limited	China World Tower (16F), 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Beijing 100004, The People's Republic of China TEL 86-10-65052104	百万米ドル 10	30 (0)		平成2年 10月15日	リース業務
クランタイ興銀リース Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	18th Floor, Thai Obayashi Building, 161 Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand TEL 66-2-252-9620	百万タイバーツ 100	30 (0)	10	平成4年 2月12日	リース業務

平成12年4月1日より「アイビー・ジェイ・アセット・マネージメント・ユー・エス・エー・インク」が新たに関連会社となっています。

業務内容

(平成12年6月28日現在)

業務内容

債券業務

利付興業債券および割引興業債券の発行を行っております。

預金業務

a. 預金

定期預金、通知預金、普通預金、当座預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っております。

b. 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

ただし、預金・譲渡性預金の受入先は国もしくは地方公共団体または貸付先、社債の管理の委託会社その他の取引先に限られております。

貸出および債務保証業務

資金の貸付および手形の割引並びに債務の保証または手形の引受を行っております。

主として、設備資金または長期運転資金に関する融資および債務の保証を行っておりますが、「長期信用銀行法」の定める制限内で、それ以外の長期資金の貸付および短期資金に関する融資および債務の保証も行っております。

証券業務

a. 有価証券投資業務

b. 公共債の引受業務

c. 国債等公共債の窓口販売業務

d. 証券投資信託の窓口販売業務

e. 商品有価証券売買業務

f. 政府保証債、地方債、社債等の募集または管理の受託業務

g. 担保附社債に関する信託業務

h. 株式払込金の受入事務並びに公社債元利金および株式配当金の支払事務

i. 社債等登録法による公社債の登録業務

金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

なお、金融先物・オプション取引業(受託、媒介、取次ぎ、代理)につきましては、平成12年6月29日をもちまして許可を返上しております。

内国為替業務

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振込、代金取立等を行っております。

外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

その他の業務

a. 日本銀行の国税等歳入金の収納および地方公共団体等の公金収納の代理事務

b. 政府金融機関の代理貸付に関する業務

c. 保護預りおよび貸金庫業務

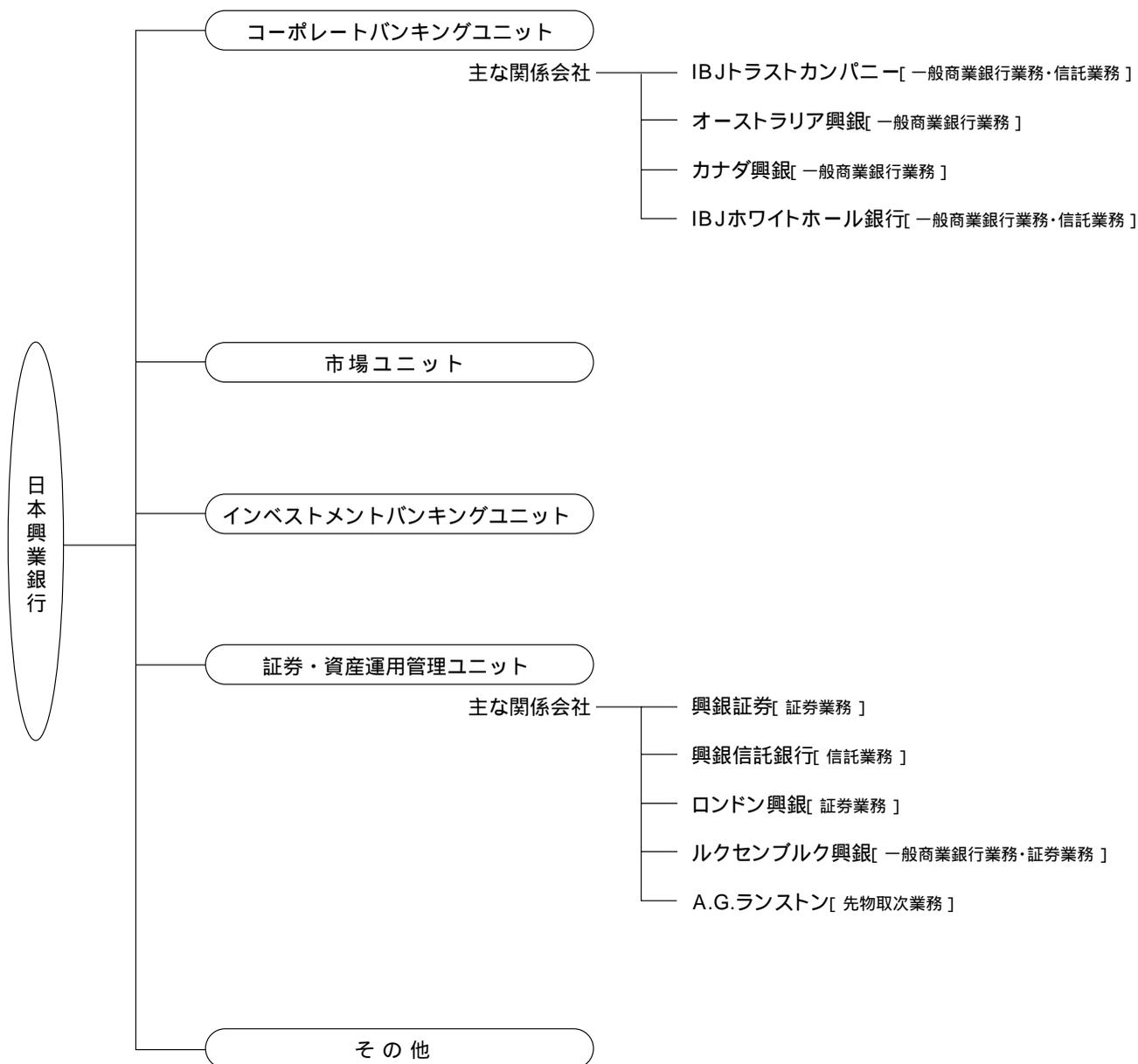
d. 有価証券の貸付

e. 金の売買

f. コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

銀行およびその子会社等の事業系統図

(平成12年5月31日現在)

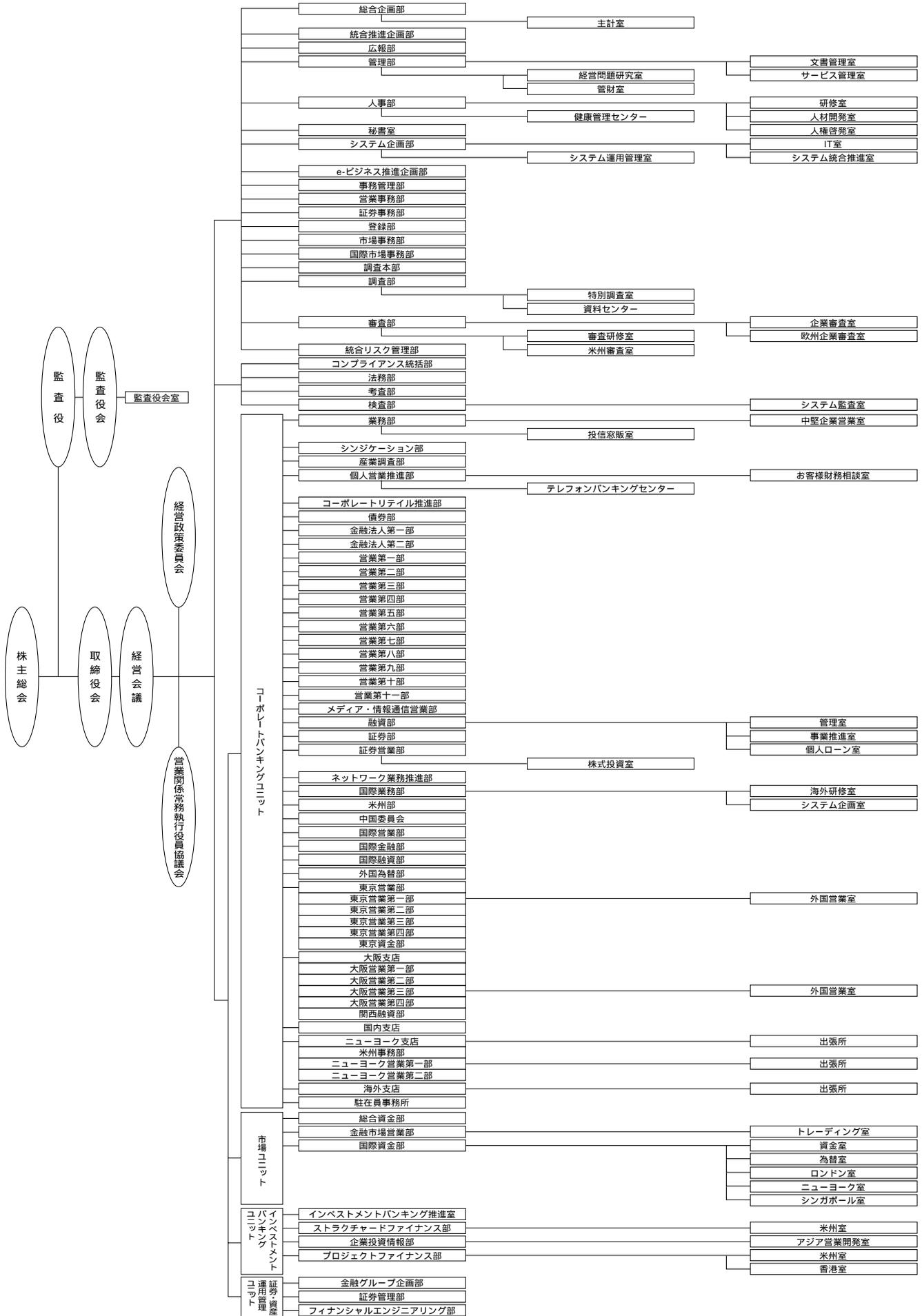


(注)1. 主な関係会社はすべて連結対象子会社です。

2. []内には、関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

組織図

(平成12年6月28日現在)



役員・従業員の状況

役員 (平成12年6月28日現在)

取締役会長	ふじ 藤	さわ 澤	よし 義	ゆき 之	常務取締役 常務執行役員	おお 大	うち 内	とし 俊	あき 昭	執行役員 営業第十部長	な 名	くら 倉	み 三	き 喜	お 男
取締役頭取 (代表取締役)	にし 西	むら 村	まさ 正	お 雄	常務執行役員	や 谷	しろ 代	まさ 正	たけ 毅	執行役員 上海支店長	あか 赤	まつ 松	きよ 清	しげ 茂	
取締役副頭取 (代表取締役)	おく 奥	もと 本	よう 洋	ぞう 三	常務執行役員 コーポレートバン キングユニット長	あ 阿	べ 部		つとむ 島	執行役員 バンコック支店長	なが 長	と 門	まさ 正	つく 貢	
取締役副頭取 (代表取締役)	いけ 池	だ 田	き さぶ 輝三郎	常務取締役 常務執行役員	かみ 上	にし 西	いく 郁	お 夫		執行役員 営業第一部長	わた 渡	なべ 辺	しん 紳	いち 一	
常務取締役 常務執行役員	さい 齋	とう 藤		ひろし 宏	常務取締役 常務執行役員	すず 鈴	き 木	たか 孝	お 夫	執行役員 総合資金部長	いま 今	い 井	のぶ 伸	しげ 茂	
常務取締役 常務執行役員	かね 兼	さか 坂	みつ 光	のり 則	常務執行役員 (ロンドン駐在)	やま 山	だ 田	ひろ 洋	き 暉	常任監査役	しら 白	とり 鳥	よし 克	ただ 忠	
常務取締役 常務執行役員	く 久	ぼ 保	しん 慎	じ 二	常務執行役員 市場ユニット長 兼国際資金部長	なか 中	じま 島	のり 敬	お 雄	常任監査役	なが 永	い 井	しゅう 秀	さい 哉	
常務取締役 常務執行役員 証券・資産運用 管理ユニット長	すず 鈴	き 木		ひろし 浩	常務執行役員	きつ 吉	かわ 川		まこと 實	常任監査役	ふか 深	さわ 澤	くに 久	ひろ 仁	ひろ 汎
常務取締役 常務執行役員 ニューヨーク支店長兼 支店長兼ナッソー支店長	の 野	ぐち 口	しょう 章	じ 二	常務執行役員 大阪支店長 兼関西融資部長	お 尾	ざき 崎	とよ 豊	ひろ 弘	常任監査役	の 野	すえ 末	まさ 正	ひろ 博	
常務取締役 常務執行役員	わた 渡	なべ 邊	ゆう 雄	じ 司	常務取締役 常務執行役員 常務調査 兼本部部長	やま 山	うち 内	しず 静	ひろ 弘	監査役	うめ 梅	ざわ 澤	せつ 節	お 男	
常務取締役 常務執行役員 東京営業部長	おか 岡	もと 本		たかし 昂	常務執行役員 営業第二部長	ふく 福	だ 田		まこと 眞	監査役	はま 濱		くに 邦	ひさ 久	
常務取締役 常務執行役員 インベストメント バンキングユニット長	やす 安	おか 岡	まさ 雅	ゆき 之	執行役員	なか 中	やま 山	つね 恒	ひろ 博						

従業員の状況

	平成10/3末				平成11/3末				平成12/3末			
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子行員	2,942	38 4	14 8	594,998	2,897	38 9	15 0	586,493	2,821	39 0	15 3	582,112
女子行員	2,029	32 8	12 4	325,327	1,855	33 10	13 6	326,611	1,703	35 0	14 9	327,546
合計	4,971	36 0	13 8	482,171	4,752	36 10	14 5	482,563	4,524	37 6	15 1	484,000

注)従業員数は、以下の嘱託・臨時雇員および海外現地採用者を含んでいません。

	平成10/3末	平成11/3末	平成12/3末
嘱託・臨時雇員	467人	471人	444人
海外現地採用者	1,333人	1,272人	1,223人